貸借対照表

（2026年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	27,543	流動負債	28,268
現金及び預金	9,890	１年内返済予定の長期借入金	4,782
売掛金	11,522	未払金	8,224
貯蔵品	109	未払法人税等	1,306
前払費用	1,358	未払消費税等	1,302
短期貸付金	3,993	契約負債	822
その他	683	預り金	9,100
貸倒引当金	△14	賞与引当金	2,163
固定資産	34,671	役員賞与引当金	28
有形固定資産	7,463	その他	537
建物	4,521	固定負債	17,337
工具、器具及び備品	249	長期借入金	10,377
土地	1,283	リース債務	2,274
リース資産	1,361	損害賠償損失引当金	294
その他	46	退職給付引当金	1,997
無形固定資産	4,231	その他の引当金	26
のれん	3,085	資産除去債務	1,216
ソフトウエア	1,109	その他	1,152
その他	36	負債合計	45,606
投資その他の資産	22,976	純資産の部	
関係会社株式	17,187	株主資本	16,609
繰延税金資産	2,655	資本金	686
敷金及び保証金	1,606	資本剰余金	6,123
その他	1,553	資本準備金	414
貸倒引当金	△26	その他資本剰余金	5,709
		利益剰余金	12,301
		利益準備金	487
		その他利益剰余金	11,813
		特別積立金	26
		繰越利益剰余金	11,787
		自己株式	△2,502
		純資産合計	16,609
資産合計	62,215	負債純資産合計	62,215

損　益　計　算　書

（2025年４月１日から
2026年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金	額
売上高		113,688
売上原価		95,565
売上総利益		18,122
販売費及び一般管理費		12,342
営業利益		5,779
営業外収益		
受取利息	63	
受取手数料	29	
補助金収入	110	
物品受贈益	32	
その他	57	293
営業外費用		
支払利息	275	
投資有価証券評価損	84	
その他	194	554
経常利益		5,519
特別利益		
投資有価証券償還益	309	309
特別損失		
減損損失	719	
公開買付関連費用	397	1,117
税引前当期純利益		4,711
法人税、住民税及び事業税	1,649	
法人税等調整額	△19	1,630
当期純利益		3,081

株主資本等変動計算書

（2025年４月１日から
2026年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	686	414	5,720	6,135	487	26	10,638	11,153	△1,444	16,530
当期変動額										
剰余金の配当							△1,932	△1,932		△1,932
当期純利益							3,081	3,081		3,081
自己株式の取得									△1,099	△1,099
自己株式の処分			△11	△11					42	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	△11	△11	－	－	1,148	1,148	△1,057	79
当期末残高	686	414	5,709	6,123	487	26	11,787	12,301	△2,502	16,609

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	5	16,535
当期変動額		
剰余金の配当		△1,932
当期純利益		3,081
自己株式の取得		△1,099
自己株式の処分		30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△5
当期変動額合計	△5	73
当期末残高	－	16,609

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの　　時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等　　移動平均法による原価法

②　棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物　　３年～50年

工具、器具及び備品　３年～20年

②　無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法

③　リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
②　賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
③　役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。
④　退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 過去勤務費用は、発生した事業年度において全額費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
⑤　損害賠償損失引当金	損害賠償金等の支払いに備えるため、将来に発生しうる損失の見積額を計上しています。

⑷　収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりです。

イ．医療事業

医療事業においては、医療事務関連業務、医事周辺業務、病院経営支援業務等のサービス提供を、業務受託契約又は人材派遣契約によって行っています。

業務受託契約においては、通常、契約期間にわたり受託業務のサービスを提供することで履行義務が充足されるため、当該期間において収益を認識しています。

人材派遣契約においては、通常、契約期間にわたり労働者を供給することで履行義務が充足されるため、当該期間において収益を認識しています。

ロ．介護事業及びこども事業

介護事業においては、通所介護（デイサービス）や訪問介護（ホームヘルプサービス）等の在宅介護サービスを核に、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、居宅介護支援、短期入所生活介護（ショートステイ）、特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム）、都市型軽費老人ホーム（ケアハウス）、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の、またこども事業においては、認可保育所を中心に、認証保育所、病後児保育室等の、多様な介護・保育サービス提供を行っています。

これらの契約については、通常、各種介護・保育サービスを提供することで履行義務が充足されるため、当該時点において収益を認識しています。

なお、医療事業、介護事業及びこども事業のいずれにおいても、約束された対価は履行義務の充足時点から通常１年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。また、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積り等はありません。

⑸　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

②　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、計上後20年以内の期間で均等償却しています。

2．表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

従来、「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」として表示していたグループ会社からの業務受託等に係る収益及び費用は、介護事業及びこども事業におけるシェアードサービスの導入に伴い金額的重要性が増したため、当事業年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更しています。

3．会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しています。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下のとおりです。

⑴ 固定資産の減損損失の計上

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

イ．減損損失

（単位：百万円）

	当事業年度
建物	46
工具、器具及び備品	6
リース資産	80
有形固定資産その他	1
のれん	585
計	719

ロ．セグメント別減損損失

（単位：百万円）

	当事業年度
医療事業	―
介護事業	713
こども事業	6
その他	―
計	719

ハ．セグメント別有形固定資産及び無形固定資産の残高

（単位：百万円）

	当事業年度
医療事業	1,231
介護事業	7,371
こども事業	3,092
その他	―
計	11,694

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表　2．会計上の見積りに関する注記　(1)固定資産の減損損失の計上　②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一です。

⑵ 損害賠償損失引当金の計上

① 当事業年度の計算書類に計上した金額　294百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表　2．会計上の見積りに関する注記　(2)損害賠償損失引当金の計上　②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一です。

4．貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額　9,263百万円

⑵ 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりです。

短期金銭債権	4,161百万円
長期金銭債権	166百万円
短期金銭債務	8,955百万円

⑶ 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

当座貸越極度額の総額	13,300百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	13,300百万円

5．損益計算書に関する注記

⑴ 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	594百万円
仕入高	22百万円
販売費及び一般管理費	479百万円
営業取引以外の取引高	129百万円

⑵ 売上原価

介護人材確保・職場環境改善等事業及び東京都介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業等に係る補助金406百万円を売上原価から控除しています。

⑶ 特別損失

（公開買付関連費用）

当社が2026年３月24日の取締役会において賛同意見を表明する決議を行った、MBOに伴うアドバイザリー費用等です。

6．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	4,191,169株

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費超過額（土地を除く減損損失を含む）	847百万円
賞与引当金	682百万円
退職給付引当金	629百万円
資産除去債務	383百万円
未払事業税及び事業所税	166百万円
関係会社株式等	142百万円
未払法定福利費	110百万円
損害賠償損失引当金	92百万円
入居一時金	69百万円
リース債務	47百万円
減損損失（土地）	45百万円
資産調整勘定	31百万円
未払金	29百万円
貸倒引当金	12百万円
その他	43百万円
繰延税金資産小計	3,332百万円
評価性引当額	△212百万円
繰延税金資産合計	3,120百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△362百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△100百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△465百万円
繰延税金資産の純額	2,655百万円

8．リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

⑴ 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
建　　物	323	204	119

⑵ 事業年度の末日における未経過リース料相当額

１年内	12百万円
１年超	232百万円
合計	245百万円

⑶ 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

① 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	47百万円
減価償却費相当額	11百万円
支払利息相当額	36百万円

② 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

③ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

9．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ベストケア㈱	所有 直接100%	資金の貸借	CMSによる資金取引(注)	－	預り金	3,644
子会社	なごやかケアリンク㈱	所有 直接100%	資金の貸借	CMSによる資金取引(注)	－	短期貸付金	1,158
子会社	㈱恵の会	所有 直接100%	資金の貸借	CMSによる資金取引(注)	－	預り金	833
子会社	㈲恵の会	所有 直接100%	資金の貸借	CMSによる資金取引(注)	－	預り金	873
子会社	㈱日本エルダリーケアサービス	所有 直接100%	資金の貸借	CMSによる資金取引(注)	－	預り金	1,455
子会社	㈱ファイブシーズヘルスケア	所有 直接100%	資金の貸借	CMSによる資金取引(注)	－	短期貸付金	1,018
子会社	㈱プラス	所有 直接100%	資金の貸借	CMSによる資金取引(注)	－	預り金	1,015
子会社	㈱メディカルライフケア	所有 直接100%	資金の貸借	CMSによる資金取引(注)	－	短期貸付金	799

(注) 当社は、グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用しています。そのため、短期貸付金または預り金の残高は日々変動しています。これにより取引金額は記載せずに期末残高のみを記載しています。なお、資金の貸借にあたっては、市場金利を参考にして金利を合理的に決定しています。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しています。

11. １株当たり情報に関する注記

⑴	１株当たりの純資産額	183円43銭
⑵	１株当たりの当期純利益	33円63銭

12. 重要な後発事象に関する注記

(公開買付けの終了及び親会社の異動)

連結注記表「9．重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(資金の借入れ及び借入金の返済)

連結注記表「9．重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(共通支配下の取引等)

当社は2026年４月１日を効力発生日とする会社分割により、当社のこども事業を当社の100%子会社である株式会社ソラスト・キッズ・ネクストへ承継しました。

⑴取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称　　こども事業
事業の内容　　認可保育所、認証保育所等の運営

② 企業結合日
2026年４月１日

③ 企業結合の法的形式
当社を吸収分割会社、株式会社ソラスト・キッズ・ネクストを吸収分割承継会社とする簡易吸収分割です。

④ 結合後企業の名称
株式会社ソラスト・キッズ・ネクスト

⑤ その他取引の概要に関する事項
近年、少子化の進行や保育ニーズの多様化、保育士の人材確保・定着といった課題が顕在化する中、こども事業を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした変化に柔軟かつ迅速に対応し、地域や保護者からの期待に応え続けるためには、こども事業がより自律的に意思決定を行い、現場に即した施策をスピーディーに実行できる体制の構築が不可欠であると判断し、本吸収分割を行いました。

⑴実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

13. その他の注記

（減損損失）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場　所	用　途	種　類	減損損失 (百万円)
関東地区	介護事業所　（6ヶ所）	建物 工具、器具及び備品	8
	保育施設　（4ヶ所）	建物 工具、器具及び備品 有形固定資産その他	6
	介護事業	のれん	336
関西地区	介護事業所　（7ヶ所）	建物 工具、器具及び備品 リース資産	118
	介護事業	のれん	249

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、医療エリア、介護事業所及び保育施設を基本単位としてグルーピングを行っています。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングを行っています。

上記のれんを含む資産グループについては、収益性が低下した状態が続いており、当事業年度において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は使用価値（割引率（税引前）7.2%）と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しています。

減損損失の内訳は、建物46百万円、工具、器具及び備品６百万円、リース資産80百万円、有形固定資産その他１百万円、のれん585百万円です。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	30,270	流動負債	22,605
現金及び預金	12,212	1年内返済予定の長期借入金	4,782
売掛金	15,541	未払金	9,816
貯蔵品	116	未払法人税等	1,818
その他	2,415	未払消費税等	1,337
貸倒引当金	△15	契約負債	1,170
固定資産	35,938	賞与引当金	2,625
有形固定資産	16,380	役員賞与引当金	28
建物及び構築物	8,450	その他	1,026
土地	5,672	固定負債	20,143
リース資産	1,894	長期借入金	10,377
その他	363	リース債務	2,957
無形固定資産	12,585	繰延税金負債	783
のれん	11,399	損害賠償損失引当金	294
その他	1,185	その他の引当金	26
投資その他の資産	6,972	退職給付に係る負債	2,233
投資有価証券	335	資産除去債務	1,820
敷金及び保証金	2,218	その他	1,651
繰延税金資産	3,340	負債合計	42,749
その他	1,104	純資産の部	
貸倒引当金	△26	株主資本	23,301
		資本金	686
		資本剰余金	5,563
		利益剰余金	19,553
		自己株式	△2,502
		その他の包括利益累計額	158
		退職給付に係る調整累計額	158
		純資産合計	23,459
資産合計	66,209	負債純資産合計	66,209

連結損益計算書

（2025年４月１日から
2026年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金	額
売上高		141,144
売上原価		117,852
売上総利益		23,292
販売費及び一般管理費		15,946
営業利益		7,345
営業外収益		
補助金収入	187	
受取補償金	40	
その他	158	385
営業外費用		
支払利息	256	
投資有価証券評価損	84	
その他	193	533
経常利益		7,197
特別利益		
投資有価証券償還益	309	309
特別損失		
減損損失	751	
公開買付関連費用	397	1,148
税金等調整前当期純利益		6,358
法人税、住民税及び事業税	2,662	
法人税等調整額	△44	2,618
当期純利益		3,740
親会社株主に帰属する当期純利益		3,740

連結株主資本等変動計算書

（2025年４月１日から
2026年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	686	5,575	17,745	△1,444	22,563
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△1,932		△1,932
親会社株主に帰属する当期純利益			3,740		3,740
自己株式の取得				△1,099	△1,099
自己株式の処分		△11		42	30
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	－	△11	1,807	△1,057	738
当連結会計年度末残高	686	5,563	19,553	△2,502	23,301

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	115	115	5	22,684
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当				△1,932
親会社株主に帰属する当期純利益				3,740
自己株式の取得				△1,099
自己株式の処分				30
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	43	43	△5	37
当連結会計年度変動額合計	43	43	△5	775
当連結会計年度末残高	158	158	－	23,459

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数	17社
・連結子会社の名称	㈱技能認定振興協会、㈱住センター、ベストケア㈱、 なごやかケアリンク㈱、㈱恵の会、㈲恵の会 ㈱ソラスト保育総合研究所、㈱日本エルダリーケアサービス、 ㈱ファイブシーズヘルスケア、㈱プラス、はぐはぐキッズ㈱、 ㈱ななろ、㈱森伸、㈱ソラストケア、 ソラストケアネットワーク㈱、㈱メディカルライフケア、 ポシブル医科学㈱

②　非連結子会社の状況

・非連結子会社の名称	㈱ソラストフォルテ、㈱ソラスト・キッズ・ネクスト
・連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

⑵　持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・非連結子会社の名称	㈱ソラストフォルテ、㈱ソラスト・キッズ・ネクスト
・持分法を適用しない理由	持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

⑶ 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項
該当事項はありません。

⑷ 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

⑸ 会計方針に関する事項
① 重要な資産の評価基準及び評価方法
イ．有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
・市場価格のない株式等以外のもの　時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・市場価格のない株式等　移動平均法による原価法
ロ．棚卸資産の評価基準及び評価方法
・貯蔵品　主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法 ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物　３年～50年 その他　３年～20年
ロ．無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法
ハ．リース資産 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
ロ．賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。
ハ．役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。
ニ．損害賠償損失引当金	損害賠償金等の支払いに備えるため、将来に発生しうる損失の見積額を計上しています。

④　収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりです。

イ．医療事業

医療事業においては、医療事務関連業務、医事周辺業務、病院経営支援業務等のサービス提供を、業務受託契約又は人材派遣契約によって行っています。

業務受託契約においては、通常、契約期間にわたり受託業務のサービスを提供することで履行義務が充足されるため、当該期間において収益を認識しています。

人材派遣契約においては、通常、契約期間にわたり労働者を供給することで履行義務が充足されるため、当該期間において収益を認識しています。

ロ．介護事業及びこども事業

介護事業においては、通所介護（デイサービス）や訪問介護（ホームヘルプサービス）等の在宅介護サービスを核に、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、居宅介護支援、短期入所生活介護（ショートステイ）、特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム）、都市型軽費老人ホーム（ケアハウス）、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の、またこども事業においては、認可保育所を中心に、認証保育所、小規模保育所、病後児保育室等の、多様な介護・保育サービス提供を行っています。

これらの契約については、通常、各種介護・保育サービスを提供することで履行義務が充足されるため、当該時点において収益を認識しています。

なお、医療事業、介護事業及びこども事業のいずれにおいても、約束された対価は履行義務の充足時点から通常１年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。また、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積り等はありません。

⑤　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準	退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算方法につき、簡便法を適用しています。 過去勤務費用は、発生した連結会計年度において全額費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３～７年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。 なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
ロ．のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、計上後20年以内の期間で均等償却しています。

2．会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しています。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下のとおりです。

⑴ 固定資産の減損損失の計上

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

イ．減損損失

（単位：百万円）

	当連結会計年度
建物及び構築物	65
リース資産	89
有形固定資産その他	9
のれん	585
無形固定資産その他	1
計	751

ロ. セグメント別減損損失

（単位：百万円）

	当連結会計年度
医療事業	0
介護事業	738
こども事業	12
その他	－
計	751

ハ. セグメント別有形固定資産及び無形固定資産の残高

（単位：百万円）

	当連結会計年度
医療事業	1,235
介護事業	22,829
こども事業	4,901
その他	－
計	28,965

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、医療エリア、介護事業所及び保育施設を基本単位として資産のグルーピングを行っています。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングを行っています。

資産グループについて収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しています。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として認識します。

資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、当社グループが今後実施する施策に基づいた事業所等の売上高及び人件費の予測等を主要な仮定として策定した事業計画によっています。

当社グループの業績が計画通りに推移しない場合には、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があり、翌連結会計年度において追加の減損損失が発生する可能性があります。

なお、当連結会計年度において、使用価値の算定に使用された割引率（税引前）は7.2%ですが、翌連結会計年度は変更される可能性があります。

⑵ 損害賠償損失引当金の計上

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額　　294百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

損害賠償損失引当金は、医療事業において、将来発生が見込まれる損失について期末日時点で合理的に見積もった金額を計上しています。当該損失は、主に契約に基づく違約金等の支払義務の履行により生じるものであり、契約の内容及び契約相手との交渉等における争点や協議状況に対する顧問弁護士の法的見解を踏まえ、当社における発生額の見積りを行っています。

これらの見積りの仮定には、対象となる契約の範囲や違約金等の支払義務が存在するか否かについての判断等において複雑性や不確実性を伴うことから、実際の支払額が見積りと異なる場合は、当該損失の見積額に重要な影響を及ぼす可能性があり、翌連結会計年度に損害賠償損失引当金の追加繰入または戻入が発生する可能性があります。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　16,975百万円

⑵　当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

当座貸越極度額の総額	13,300百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	13,300百万円

4．連結損益計算書に関する注記

⑴　売上原価

介護人材確保・職場環境改善等事業及び東京都介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業等に係る補助金635百万円を売上原価から控除しています。

⑵　特別損失

(公開買付関連費用)

当社が2026年３月24日の取締役会において賛同の意見を表明する決議を行った、MBOに伴うアドバイザリー費用等です。

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	94,741,793株	－株	－株	94,741,793株

⑵　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月12日取締役会	普通株式	922	10.00	2025年3月31日	2025年6月10日
2025年11月12日取締役会	普通株式	1,010	11.00	2025年9月30日	2025年11月25日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

⑶　当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

該当事項はありません。

6．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産等で運用し、また、資金調達については必要な都度、主に銀行借入による方針で行っています。

②　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、各事業部門が取引先ごとに日常管理を行い、回収遅延の懸念債権については、その残高、与信状況の把握・分析等を行うことによって、与信リスクの低減を図っています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価等の状況や発行体の財務状況等を把握しています。

敷金及び保証金は、主に事業所の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されていますが、契約時や契約更新時に契約先の信用状況の把握に努めています。

営業債務である未払金は、主に従業員の未払給料手当であり、月々の残高は、概ね一定の範囲内で推移しています。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等並びに消費税等の未払額である未払消費税等は、そのほぼ全てが２カ月以内に納付期限が到来するものです。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主にM＆A及び設備投資の資金の調達を目的としたものです。これらの債務には変動金利が含まれており、金利の変動リスクに晒されています。

③　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は次表には含めていません。（（注）２をご参照ください。）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑴ 敷金及び保証金	2,218	1,661	△557
資産計	2,218	1,661	△557
⑴ 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）	15,160	14,787	△372
⑵ リース債務（１年内返済予定のリース債務含む）	3,162	2,780	△382
負債計	18,322	17,567	△755

（注）１．「現金及び預金」、「売掛金」、「未払金」、「短期借入金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

２．市場価格のない株式等

区　分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	335
出資金	0
合　計	335

3．金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,212	－	－	－
売掛金	15,541	－	－	－
敷金及び保証金	478	262	401	1,076
合計	28,233	262	401	1,076

4．借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,782	4,282	3,132	1,561	850	550
リース債務	205	199	199	186	182	2,190
合計	4,988	4,481	3,331	1,747	1,032	2,740

⑶　金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しています。

レベル１：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
敷金及び保証金	－	－	1,661	1,661
資産計	－	－	1,661	1,661
長期借入金	－	14,787	－	14,787
リース債務	－	2,780	－	2,780
負債計	－	17,567	－	17,567

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル３の時価に分類しています。

なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれています。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）、リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しています。

7．収益認識に関する注記

⑴　顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント				その他（百万円）	合計（百万円）
	医療事業（百万円）	介護事業（百万円）	こども事業（百万円）	計（百万円）		
売上高						
医療請負	65,666	－	－	65,666	－	65,666
医療派遣	6,305	－	－	6,305	－	6,305
介護	－	55,861	－	55,861	－	55,861
こども	－	－	11,286	11,286	－	11,286
その他	1,861	108	－	1,969	6	1,976
顧客との契約から生じる収益	73,834	55,969	11,286	141,089	6	141,096
その他の収益	－	10	－	10	37	47
外部顧客への売上高	73,834	55,979	11,286	141,099	44	141,144

（追加情報）

従来「その他」の区分に含まれていた「スマートホスピタル事業」は当連結会計年度より報告セグメントの「医療事業」に含めることとしています。

⑵　顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しています。

⑶ 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債の残高等

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 （百万円）
期首残高	2,424
期末残高	2,255

契約負債は、主に有料老人ホームにおける入居者家賃・入居時一時金等の、顧客から受領した前受金に関連するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,159百万円です。

8．１株当たり情報に関する注記

⑴ １株当たりの純資産額　259円08銭

⑵ １株当たりの当期純利益　40円82銭

9．重要な後発事象に関する注記

（公開買付けの終了及び親会社の異動）

当社は、2026年３月24日開催の取締役会において、下記のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われるMP-2605株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）及び関係法令に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主各位に対して、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議しました。

なお、上記当社取締役会における決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社株式を非公開化することを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

（注）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般に、買収対象者の経営陣が、買収資金の全部又は一部を共同で出資して、買収対象者の事業の継続を前提として買収対象者の株式を取得する取引をいいます。

１．異動した株主の概要

（１）名称	MP-2605株式会社	
（２）所在地	東京都港区虎ノ門二丁目６番１号	
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役　野田　亨	
（４）事業内容	１．経営コンサルティング業務 ２．有価証券の取得、保有及び売買 ３．前各号に付帯関連する一切の業務	
（５）資本金	50,000円　（2026年３月24日現在）	
（６）設立年月日	2026年２月10日	
（７）大株主及び持株比率	MP-2604株式会社　100％	
（８）当社と公開買付者の関係		
	資本関係	公開買付者と当社との間には記載すべき資本関係はありません。なお、公開買付者の代表取締役である野田亨氏（以下「野田氏」といいます。）は、本野田氏保有譲渡制限付株式（注１）として所有する92,465株及び当社の役員持株会を通じて間接的に所有する24,655株をあわせて当社株式を117,120株（所有割合（注２）：0.13％）所有しています。
	人的関係	当社の代表取締役社長CEOである野田氏が公開買付者の代表取締役を兼務しています。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

（注１）「本野田氏保有譲渡制限付株式」とは、2026年４月９日付で野田氏が所有する、譲渡制限付株式報酬として野田氏に付与された当社の譲渡制限付株式92,465株をいいます。

（注２）「所有割合」とは、当社が2026年４月15日に提出した自己株券買付状況報告書に記載された2026年３月31日現在の当社の発行済株式総数（94,741,793株）から同日現在の当社が所有する自己株式数（4,191,169株）を控除した株式数（90,550,624株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入。）をいいます。

２．異動が生じた経緯

当社は、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式48,373,328株の応募があり、本公開買付けに応募された当社株式の数の合計が買付予定数の下限（26,115,700株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2026年５月18日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50％超となったため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

（資金の借入れ及び借入金の返済）

当社は、2026年５月13日開催の取締役会において、当社の親会社であるMP-2605株式会社との間で極度貸付契約を締結し、資金の借入れを実行すること、及び当該資金をもって既存の借入金の返済を行うことを決議しました。

１．資金の借入れの概要

当社株式を非公開化するための取引の一環として、既存借入金の返済、及び運転資金の確保を目的として、以下のとおり借入れを行いました。

⑴　借入先　　MP-2605株式会社
⑵　借入金額　　190億円（を極度額とする極度貸付契約）
⑶　借入金利　　固定金利（円TIBOR＋スプレッド）
⑷　借入実行日　　第１回：2026年５月18日、第２回：2026年５月19日
⑸　資金の使途　　借入金の返済（148億円）及び運転資金への充当（42億円）
⑹　返済期日　　2026年12月31日（期限前返済可）
⑺　返済方法　　期日一括返済
⑻　担保の有無　　無担保

２．借入金の返済の概要

上記資金を原資として、国内金融機関からの既存借入金を返済しました。

⑴　返済先　　国内金融機関７社
⑵　返済金額　　148億円
⑶　返済実施日　　2026年５月18日

10. その他の注記

（減損損失）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場　所	用　途	種　類	減損損失（百万円）
関東地区	医療エリア　（1ヶ所）	無形固定資産その他	0
	介護事業所　（12ヶ所）	建物及び構築物 リース資産 有形固定資産その他 無形固定資産その他	32
	保育施設　（8ヶ所）	建物及び構築物 有形固定資産その他	12
	介護事業	のれん	336
関西地区	介護事業所　（9ヶ所）	建物及び構築物 有形固定資産その他 リース資産	119
	介護事業	のれん	249

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、医療エリア、介護事業所及び保育施設を基本単位としてグルーピングを行っています。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングを行っています。

上記のれんを含む資産グループについては、収益性が低下した状態が続いており、当連結会計年度において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は使用価値（割引率（税引前）7.2%）と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しています。

減損損失の内訳は、建物及び構築物65百万円、リース資産89百万円、有形固定資産その他９百万円、のれん585百万円、無形固定資産その他1百万円です。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。